応募様式第１号

【記載例】応募様式

　令和　　年　　月　　日

**事業計画概要書**

|  |  |
| --- | --- |
| （応募者・団体） |  |
| 所在地： | 佐賀市○○町1234-5 |
| 団体名： | 特定非営利活動法人○○ |
| 代表者役職・氏名： | 代表　佐賀　太郎 |

１　事業名

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | 山に触れる、山に学ぶ―山林植林・手入れイベント |
| 事業主体名 | 特定非営利活動法人○○○○ |
| 今年度活動内容 | ※実施予定の活動に✓を入れてください。(複数選択可)[x] 植樹　　[x] 下刈　　[x] 除伐・枝打ち　[x] 侵入竹除去　[ ] 竹林整備　　　[ ] 歩道・作業道の作設・改修　　[ ] 森林環境教育　[ ] 技術講習会等の開催　　[ ] その他（具体的な活動内容を記載：　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事業の目的 | 現在、手入れがなされずに放置された森林が多く、山に足を運べば暗く、以前は多く見られた作業をする人の姿もほとんど見られない状況になっている。そのような山林の再生を図ることは、大変重要で早急な手立てが必要である。なぜなら、その放置が続くことは、土砂災害などを起こす危険性を増大させ、私どもNPO法人○○○○の拠点である旧○○村は、面積の8割を森林が占める山村である。その山村においても放置山林の問題は例外ではなく、所有者の高齢化や地元に所有者が不在の山々が多く、これを放置すれば、土砂災害などで住民や下流域の人々への影響が心配される。今回手入れを実施する○○地区は、傾斜地に広がる集落の上に山林や果樹園が存する場所である。手入れがなされずに竹がひどく侵入していた李、土壌が暗くなっていたりする箇所が多くある。これらを放置すれば、その下にある果樹園や民家への土砂災害などの危険な影響を与えるばかりではなく、○○川をつたい一つの流域である○○といった都市部にも様々な悪影響を与える可能性がある。そこで、○○地区の山林の数年間を計画して徐々に手入れを行い、後世に誇ることのできる山林とできるように活動したい。 |
| 事業の効果 | 荒廃した山林を再生することで、元気な森林が少しでも多くなることで、集落住民だけではなく、都市部の人々も安心して生活ができると考える。また、○○山系に囲まれた○○には、登山などで山に訪れる人が多いが、元気な森林づくりを進めていくことで、いい景観を作り出すことができ、多くの人により快適な森林での時間を過ごしてもらうことができるのではないかと考える。 |

※　事業名、事業の目的、事業の効果を簡潔に記入してください。

２　令和７年度事業計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期（月） | 実施内容 | 実施面積（ha） | 活動人数（人） |
| R6.△月上旬R6.△月下旬R7.△月上旬R7.△月中旬R7.△月上旬 | ○○市○○町大字○○下草刈り（0.34ha）侵入竹の除去（0.17ha）侵入竹の除去（0.17ha）伐採（倒木・不良木等　0.20ha）植林イベントの告知造林等植林の準備植栽（クヌギ30本　ヤマザクラ30本　モミジ10本　クリ10本　ヒノキ50本　0.17ha） | 0.34ha0.17ha0.17ha0.20ha0.17ha | 20人20人20人8人20人70人（うち一般参加50人） |

※　活動の実施時期、実施内容、実施面積、活動者数等を簡潔に記入してください。

　　植栽を行う場合は、実施内容欄に植栽樹種及び植栽本数を、活動人数欄に団体以外の一般参加者数が分かるように記入してください。

３　次年度以降の事業計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期（年・月） | 実施内容 | 実施面積（ha） | 活動人数（人） | 概算事業費（千円） |
| R○.△月R○.△月R○.△月R○.△月 | ○○市○○町大字○○下草刈り下草刈り伐採・植林イベント植林イベント | 0.2ha0.2ha0.4ha0.4ha | 20人20人50人50人 | 200200100100 |

※　今年度の事業実施箇所及びその周辺において、次年度以降約５年間に計画している活動の

事業計画を簡潔に記入してください。

４　令和７年度　事業実施個所

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **市・町** | **大字** | **字** | **番地** | **※1****保安林手続き** | **※2****伐採届** | **※3****農地** | **全体面積****（㎡）** | **実施面積****（㎡）** | **所有者** | **作業内容** |
| 佐賀市 | ○○ | △△ | 123-45 | - | - | - | 2,234 | 2,000 | 佐賀　花子 | 除伐、枝打ち |
| 佐賀市 | ○○ | △△ | 123-56 | - | - | - | 3,345 | 1,700 | 佐賀　次郎 | 植栽 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **合計** |  |  |  |  |

※１　「保安林手続き」欄について

保安林内で立木の伐採や土地の形質の変更（作業道の作設など）を行う場合は、事前に作業許可申請を農林事務所へ提出する必要があります。

各農林事務所において、当該地が保安林に指定されているか確認し、作業内容に応じて必要とされる許可申請の必要の有無を確認してください。

確認の結果、許可申請が必要な場合は欄に「○」を、必要ない場合は欄に「－」を記入してください。

※２　「伐採届」欄について

立木の伐採（保育のための除伐を除く）を行う場合は、事前に「伐採及び伐採後の造林の届出書」（以下、伐採届）を市町へ提出する必要が

あります。各市町の林務担当課において、当該地で計画している作業が「伐採届」の提出を要するか確認してください。

確認の結果、伐採届の提出が必要な場合は欄に「○」を、必要ない場合は欄に「－」を記入してください。

※３　「農地」欄について

農地で植樹活動を行う場合は、農地転用の手続き等が必要です。植栽を計画している箇所がある場合には、各市町の農業委員会で農地に該当

するか確認してください。確認の結果、農地に該当する場合は欄に「○」を、該当しない場合は欄に「－」を記入してください。

応募様式第２号

**事業経費内訳表**

１　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **区　　分** | **予　算　額（円）** | **備　　考** |
| **県補助金** | 750,000円 |  |
| **自己負担** | 600円 |  |
| **その他** | 0円 |  |
| **合計** | 750,600円 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **補助金交付希望額** | **７５０** | **千円** |

**※補助金額は千円未満切捨てますので、端数は自己負担となります。**

２　支出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 経費区分 | 金額 | 備考 |
| 補助対象経費 | 報償費 | 5,000円 |  |
| 旅費 | 2,300円 |  |
| 需用費 | 351,040円 |  |
| 役務費 | 2,500円 |  |
| 使用料及び賃借料 | 54,760円 |  |
| 備品購入費 | 135,000円 |  |
| 委託料 | 200,000円 |  |
| その他 | 0円 |  |
| 小計(①) | 750,600円 |  |
| 補助対象外経費(②) | 0円 |  |
| 合計（①＋②） | 750,600円 |  |

※

　・収入と支出の合計の欄は、円単位で記入し、収入と支出それぞれの合計額が一致するようにして

　　ください。

　・事業経費明細書(応募様式第２号の１)を添付すること。

　・補助対象経費の上限単価の設定がないものについては、見積書又はカタログ、過去の支払記録等、積算の根拠が分かる資料を添付すること。なお、5万円以上の物品を購入する場合は、2者以上から徴取した見積書を添付すること。

　・その他は、備考欄に内容を記載すること。

応募様式第３号

**応募団体概要書**

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 | 特定非営利活動法人○○ |
| 代表者役職・氏名 | 代表　佐賀　太郎 |
| 所在地 | 〒800-1234佐賀市○○町○○1234-5 |
| TEL：0952-12-3456 | FAX：0952-98-7654 |
| 設立年月日 | 平成20年4月1日 | 会員数（構成員数） | 50名 |
| 団体の設立目的と概要 | 荒廃森林の改善や里山の保全に関する事業を行い、県民の皆様への自然環境教育の浸透を目指す。 |
| これまでの主な活動実績 | 植栽イベント実施・森林教育学習の実施等 |
| 予算規模及び主な財源 | 会費・寄付金・補助金 |
| 規約・会則等 | 有　　　　　・　　　　　無 |
| 事務担当者 | 氏名 | 佐賀　太郎 |
| 連絡先 | 〒800-1234佐賀市○○町○○1234-5 |
| TEL：0952-12-3456 | FAX：0952-98-7654 |
| Email：△△△＠○○.co.jp |
| 監査担当者 | 氏名 | 佐賀　三郎 |
| 連絡先 | 〒800-1234佐賀市○○町○○2345 |
| TEL：0952-23-4567 | FAX：0952-87-6543 |
| Email：△△△＠○○.co.jp |
| 備　考 | 会則 |

※団体構成員の名簿を添付すること。

※団体の規約や会則等を添付する際は、備考欄に添付する資料名等を記入すること。

※代表者及び事務担当者以外に監査担当者を配置すること。

応募様式第４号

**誓約書**

　私は、下記の事項について誓約します。

　なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

　また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に

利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

　(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号）

　　　第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　(2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定

　　　する暴力団員をいう。以下同じ。）

　(3) 暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

　(4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目

　　　的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

　(5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は

　　　積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

　(6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

　(7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の

　団体又は個人ではありません。

以上

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 佐賀市○○町○○1234-5 |
| （ふりがな）団体名 | とくていひえいりかつどうほうじん○○特定非営利活動法人○○ |
| （ふりがな）代表者役職・氏名 | 　　　　さが　たろう代表　佐賀　太郎 |
| 生年月日 | 西暦 | １９○○年 | ○月 | ○日 |

収支等命令者　様

法人の場合は、事務所所在地、法人名、代表者の役職・氏名、

生年月日を記入すること。

（参考様式）

**土地使用承諾書**

令和　　年　　月　　日

|  |
| --- |
| （甲） |
| 団体名：  | 特定非営利活動法人○○ |
| 代表者役職・氏名：  | 代表　佐賀　太郎　　様 |

|  |
| --- |
| （乙）土地所有者※自署 |
| 住所： | 　 |
| 氏名： | 　 |
|  | (本人自署) |

乙の所有する次の土地において、次の事項について確認したうえで承諾します。

１　土地の表示・面積

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町 | 大字 | 宇 | 地番 | 面積（㎡） | 作業内容 | 備考 |
| 佐賀市 | ○○ | △△ | 123-45 | 2,000 | 除伐、枝打ち |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注意事項）

　・作業内容は、植栽、下刈り、枝打ち、侵入竹除去、竹林整備等を記入する。

　・土地所有者と登記名義人が異なる場合は、備考欄に登記名義人を記入する。

２　確認事項

（１）この土地に使用にあたっては、県民参加の森林づくり事業（以下「事業」という。）により

森林の維持・増進を図ることを目的とする。

（２）使用期間は、令和８年３月３１日までとする。

（３）甲は、自らが企画・立案し取り組む荒廃森林の再生につながる森林づくり活動を事業により

実施する

（４）事業区域は、事業完了年度の翌年から起算して５年間は、皆伐や開発などほかの用途に転用

しないこととし、この間の管理については、甲、乙協議のうえ、適正に行うものとする。

（５）乙は、所有権の移転があった場合は、新たな継承者（権利者）にこれを継承する。